

令和3年度

# 当初予算の概要

河内長野市



# 目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 令和3年度の予算規模            | 1  |
| 2. 市民1人当たりのお金の使われ方       | 2  |
| 3. 令和3年度予算の主な政策          | 3  |
| ①日本遺産のまち推進事業             | 3  |
| ②河内長野市英語村構想事業            | 4  |
| ③新型コロナウイルスワクチン接種事業       | 5  |
| ④おおさか河内材活用支援事業           | 6  |
| ⑤新保健センターオープン             | 7  |
| ⑥民間保育所等整備補助事業            | 8  |
| 一般会計の概要                  | 10 |
| 4. 一般会計 歳入予算             | 11 |
| 一般会計 歳出予算（性質別）           | 13 |
| 一般会計 歳出予算（目的別）           | 14 |
| ～参考資料～                   |    |
| I 市税収入の状況                | 15 |
| II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移     | 15 |
| III 市債発行額の推移（普通会計）       | 16 |
| IV 市債残高の推移（普通会計）         | 16 |
| V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計） | 17 |
| VI 基金残高の推移               | 17 |

# スマートシティの実現に向けて



## 3つの柱

### スマートライフ（快適に暮らせるまち）

～定住人口の維持～

- 市民の安全を守る地域づくり
- 健康で暮らしやすい地域づくり
- 切れ目ない子育て支援

### スマートツーリズム（観光で訪れるまち）

～交流人口の増加～

- 人の流れを生む観光・産業振興
- 拠点の活性化とネットワークの充実

### スマートガバメント（効率的で便利なまち）

～行財政改革の推進～

- 効率的・効果的な行政サービス

## 1. 令和3年度の予算規模

**一般会計予算 368億9,700万円**

(前年度比 +12億2,300万円、+3.4%)

**特別会計予算 366億8,508万円**

(前年度比 +6億702万円、+1.7%)

### ○特別会計予算

- ・国民健康保険事業勘定特別会計.....128億3,644万円  
(前年度比 ▲1億9,825万円、▲1.5%)
- ・土地取得特別会計.....1億1,900万円  
(前年度比 ▲33万円、▲0.3%)
- ・部落有財産特別会計.....1万円  
(前年度比 ▲307万円、▲99.6%)
- ・介護保険特別会計.....112億8,841万円  
(前年度比 +5億2,296万円、+4.9%)
- ・後期高齢者医療特別会計.....23億708万円  
(前年度比 +5,895万円、+2.6%)
- ・水道事業会計.....39億6,826万円  
(前年度比 +2億8,570万円、+7.8%)
- ・下水道事業会計.....61億6,588万円  
(前年度比 ▲5,893万円、▲0.9%)

※各特別会計の単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合っていません。

## 2. 市民1人あたりのお金の使われ方（市民サービス状況）

令和3年度の一般会計予算を、市民1人あたりに置き換えました。

実際の予算額を河内長野市の人口（103,332人：令和2年12月末日現在）で割り、目的別に表しました。

### 令和3年度一般会計

市民1人あたりの予算  
357,100円

市民1人あたりの借金  
289,700円

市民1人あたりの貯金  
85,000円

1世帯当たりの予算  
774,700円

令和2年12月末日現在  
人口：103,332人  
世帯数：47,625世帯

### 民生費

高齢者、児童の福祉などに  
170,000円(前年度: 162,800円)



### 衛生費

ごみの処理や病気予防などに  
33,500円(前年度: 35,700円)



### 教育費

学校、公民館、図書館やスポーツ施設などに  
30,600円(前年度: 26,000円)



### 総務費

情報化や自治推進のために  
46,200円(前年度: 39,600円)



### 公債費

借金の返済のために  
29,100円  
(前年度: 29,300円)

### その他

議会関係経費など  
11,200円  
(前年度: 10,700円)

### 土木費

道路、河川、公園の整備などに  
24,100円  
(前年度: 25,000円)



### 消防費

消防活動や防災のために  
12,400円  
(前年度: 12,100円)



# ① 日本遺産のまち推進事業

## 目的

本市にある3つの日本遺産のストーリーを活用し観光振興を図るとともに、歴史文化遺産の保存及び活用の取り組みを進め、本市の魅力を一人でも多くの人に感じてもらい、多くの観光客に来訪していただくことで、活力あるにぎわいのまちの実現をめざします。



## 内容

### 日本遺産推進協議会等事業補助

民間との連携を図りながら認定されたストーリーを活用した事業を進めるため、文化財所有者及び観光関係団体等から組織される「河内長野市日本遺産推進協議会」及び「女人高野日本遺産協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、本市としても一部補助金を交付します。

#### 【事業内容】

- ・河内長野市日本遺産推進協議会：関西主要駅でのデジタルサイネージの放映、嗜好性等調査 等
- ・女人高野日本遺産協議会：講演会、PRマップの作成 等

### 地域通貨を活用した観光誘客事業

3つの日本遺産をもつ「日本遺産のまちかわちながの」を広くPRし、「集客と消費を高める観光振興の推進」を図るため、電子地域通貨（モックルコイン）を活用した観光誘客事業を実施します。

令和3年度は、河内長野市を訪れる観光客に対し地域通貨を発行することで、観光誘客を図ります。



## 予算

|                  |          |
|------------------|----------|
| 河内長野市日本遺産推進協議会事業 | 20,760千円 |
| うち 本市からの補助金      | 2,175千円  |
| 女人高野日本遺産協議会事業    | 7,505千円  |
| うち 本市からの補助金      | 1,273千円  |
| 地域通貨を活用した観光誘客事業  | 2,510千円  |

担当：環境経済部 産業観光課（内線471）  
生涯学習部 文化財保護課（内線745）

## ② 河内長野市英語村構想事業

### 目的

小学校及び子育て支援施設等複数の公共施設において、体験型英語学習の場である英語村を定期的に開設し、幼児期から継続的に言語・異文化に触れる機会を提供することにより、英語で臆せず自分の考えや意見を表現し、伝え合うことのできる力を育成することをめざします。

### 内容

#### ①「こどもえいご村」及び「えいごおたのしみ会」の実施(継続・充実)

##### (好評につき、実施会場を増設！)

「子ども・子育て総合センター」(あいっく)等公共施設を会場に、原則日曜日、定期的に4・5歳児及び小学校低学年を対象に、あいさつ・身体遊び歌・ゲーム・季節行事等をメニューにした「こどもえいご村」を開催します。すべて英語で行います。

また、保護者と子(就学前)と一緒に参加する「えいごおたのしみ会」を同時開催します。

※あいっくに加え、新たな公共施設を実施会場として増設します。



えいごおたのしみ会

#### ②えいご村イベントの実施(リニューアル)

##### ○屋外イベント「Kuromaro Village 英語でGo！」

幼児児童を対象に、奥河内くろまろの郷周辺の4つの公共施設等で、ネイティブ講師と一緒に自然環境を生かした体験活動を実施します。

##### ○屋内イベント「英語村フェスタ 2021」

幼児から大人まで広く市民の方々を対象に、市民交流センター(キックス)で、ネイティブ講師及び学生ボランティアの協力を得て「英語でクッキング」「英語であそぼ」等さまざまな参加体験型の講座を実施します。



えいご村イベント「英語でGo！」

#### ③モバイルえいご村の実施(継続)

各小学校で、児童一人ひとりに集中的に英語でコミュニケーションをとる機会を提供するため、英語指導支援員を活用し「モバイル英語村」を開設します。

#### ④英検等外部試験の公費による受験の実施(継続)

中学3年生の希望者を対象に英検の受験料を補助します。また研究指定校の小学6年生を対象に英語4技能検定(GTEC Junior2)を実施します。

### 予算額

5,047千円(地域連携型英語村委託料、英語検定受験料負担金など)  
担当:教育推進部 教育指導課(内線729)

### ③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

#### 目的

新型コロナウイルスワクチンの接種により、感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ります。

#### 内容

現時点では、新型コロナウイルスワクチンの接種開始時期は未定ですが、市ではプロジェクトチームとして「新型コロナワクチン接種チーム」を設置し、4月初旬頃より接種を開始できるよう、準備を進めています。

国は、全国民分の新型コロナワクチンの数量確保を目指していますが、ワクチンは徐々に供給が行われることとなりますので、一定の接種順位を決めて、接種を行っていく予定です。現時点では、次のような順番でワクチン接種を受けていただく見込みです。

1. 医療従事者等（調整主体は都道府県、2月中旬以降接種開始）
2. 高齢者（令和3年度中に65歳に達する、昭和32年4月1日以前に生まれた方）
3. 高齢者以外で基礎疾患を有する方や高齢者施設等で従事されている方
4. 上記以外の方

#### 予算額

502,000千円（新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種委託料等）

担当：市民保健部 健康推進課（内線146）



## ④ おおさか河内材活用支援事業

### 目的

地域産材である「おおさか河内材」を活用する建築物の新築やリフォーム等に要する経費に対し補助金を交付することにより、「おおさか河内材」の利用促進に繋げ、また林業・木材産業の活性化を図ります。



道の駅「奥河内くろまろの郷」  
「奥河内ビジターセンター」



市内 個人住宅

### 内容

#### 本事業における「おおさか河内材」の定義

「おおさか材認証制度」により登録された認定事業者が製材した「おおさか材」のうち、河内長野市等で伐採、搬出され、産地に関する証明が可能である材をいいます。

#### 主な補助対象事業要件

- ・おおさか河内材を0.1立方メートル以上使用すること
- ・市内で自ら使用又は居住する店舗、住宅等（以下「店舗等」）であること
- ・店舗等をおおさか河内材による新築又は増改築（以下「新築等」）するもの、若しくはおおさか河内材を内外装材や構造材等として整備するもの
- ・補助対象部分の工事は工事請負契約書又は請書を交わされた上でを行い、事業実施年度内に完了するもの

#### 主な補助対象者要件

- ・補助対象事業を行う者

※補助対象者には、木材利用事例としてのPR等に協力いただきます。

#### 主な補助金額要件

おおさか河内材の使用量1立方メートルあたり10万円以内で、使用量等に応じて金額は変わるものとし、上限額は200万円とします。

なお、使用量は認定事業者から購入した材積量をいいます。

### 予算額

6,000千円（補助金）

担当：環境経済部 農林課（内線417）



## ⑤ 新保健センターオープン

### 目的

令和元年1月着工の河内長野市立保健センターが令和3年3月に竣工する予定です。市民が生涯にわたって心身ともに健康で生活できるよう、救急医療体制の充実及び地域医療の推進を図り、健康増進や、妊娠・出産・育児等の支援に努めます。

### 施設概要

#### 【保健センター】

従来の集団がん検診に加え、特定健康診査との同日実施など、市民の健康増進・維持のための様々な事業を実施します。また、心身の健康に関する様々な相談受付、講演会や教室を実施し、市民の健康に関する意識向上を推進します。

#### 【休日急病診療所】

一次救急を担う休日急病診療所と、二次救急を担う大阪南医療センターとの連携強化を図ることで、健康医療拠点の形成を図ります。

また、施設は車いす対応や感染症対策のため、待合室を拡張するなど、安心して受診していただける環境を整備しています。

#### 【子育て世代包括支援センター☆ゆめっく☆】

妊娠・出産・育児に関する切れ目ない支援をめざし、母子手帳交付、ママパパ教室、乳幼児健診、相談事業などを1つの施設で実施します。

また、妊娠初期から子育て期にわたり、きめ細かい支援を提供し、育児不安の解消や虐待予防に努めます。



### 予算額（主な事業）

- ・がん検診事業：211,586千円・地域健康づくり推進事業：261千円
- ・産後ケア事業 1,854千円・休日急病診療所関係事業：54,337千円
- ・障がい児（者）歯科診療事業 14,989千円 など

担当：市民保健部 健康推進課（内線146）

## ⑥ 民間保育所等整備補助事業

### 目的

共働き世帯が安心して子育てができる環境づくりを行うため、老朽化した民間保育所の建替えや認定こども園の調理施設を整備し、保育定員の拡充を行うことで待機児童対策の推進を図ることを目的としています。

### 内容

#### 【建替整備】

◇老朽化した民間保育所2園の建替えに対し補助金を交付し、50名の保育定員の拡充を図ります。

#### 【調理施設整備】

◇調理施設を整備する認定こども園に対し補助金を交付し、待機児童が発生しやすい1歳児及び2歳児で最大33名の保育定員の拡充を図ります。

| 保育所等           | 保育定員     |      |     | 備考    |
|----------------|----------|------|-----|-------|
|                | 整備前      | 整備後  | 拡充  |       |
| 民間保育所A→認定こども園A | 90名      | 110名 | 20名 | 建替整備  |
| 民間保育所B→認定こども園B | 140名     | 170名 | 30名 | 建替整備  |
| 既存認定こども園       | 1歳児及び2歳児 |      |     | 調理室整備 |
|                | 0名       | 33名  | 33名 |       |
| 合計             | 230名     | 313名 | 83名 |       |

### 予算額

454,746千円（補助金）



担当：福祉部 子ども子育て課（内線368）



# 一般会計の概要

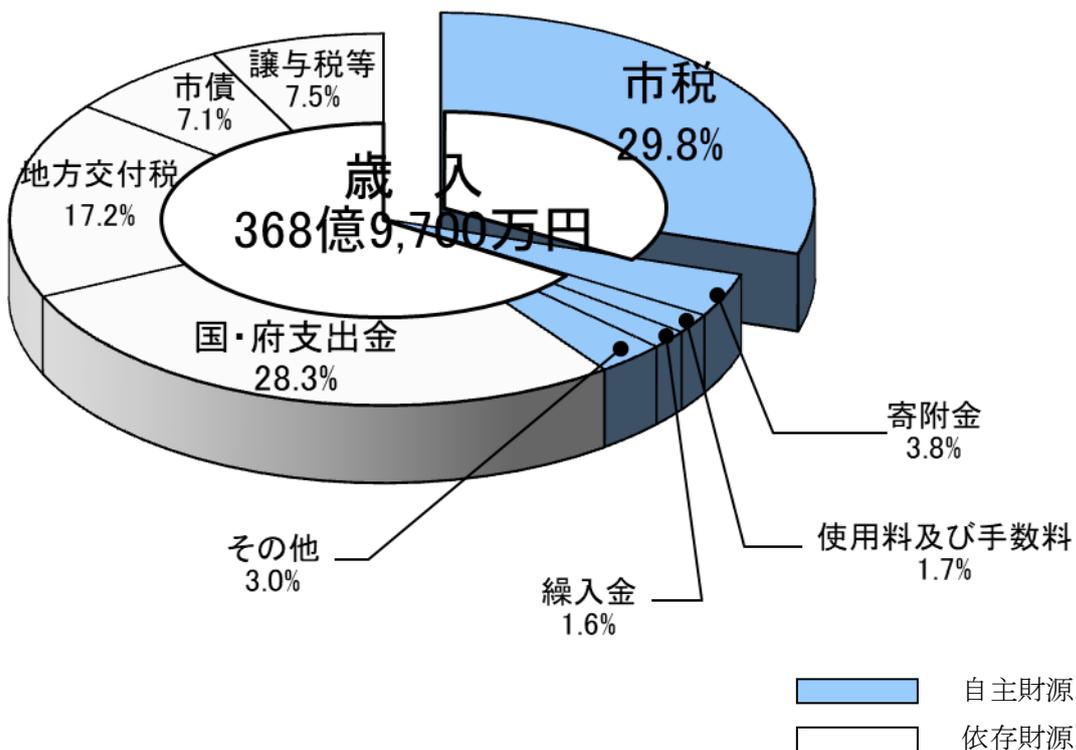
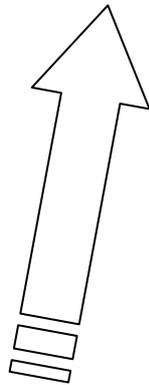
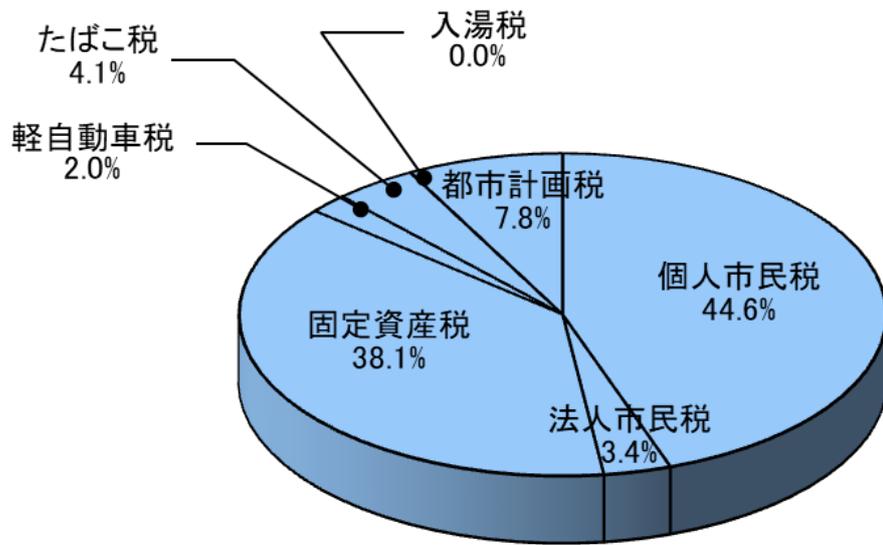
# 一般会計 歳入予算

自主財源

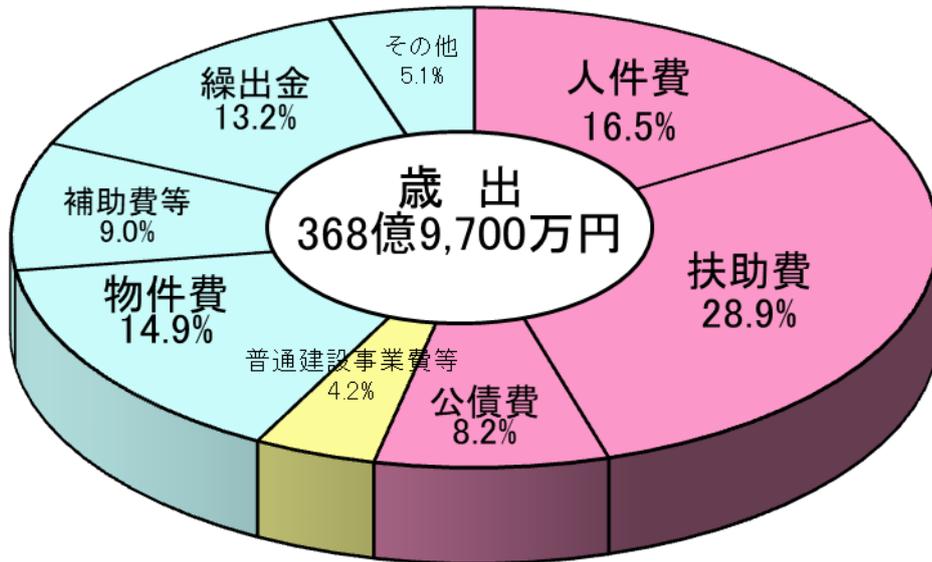
依存財源

(単位:千円、%)

| 区 分            | 令和3年度<br>当初予算額<br>(a) |       | 令和2年度<br>当初予算額<br>(b) |       | 増減<br>(a-b) | 増減率<br>(a-b)/b |
|----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------------|----------------|
|                |                       | 構成比   |                       | 構成比   |             |                |
| 1 市税           | 10,996,891            | 29.8  | 12,019,093            | 33.7  | ▲ 1,022,202 | ▲ 8.5          |
| 個人市民税          | 4,905,106             | 13.3  | 5,433,983             | 15.2  | ▲ 528,877   | ▲ 9.7          |
| 法人市民税          | 369,811               | 1.0   | 531,529               | 1.5   | ▲ 161,718   | ▲ 30.4         |
| 固定資産税          | 4,193,837             | 11.4  | 4,485,221             | 12.6  | ▲ 291,384   | ▲ 6.5          |
| 軽自動車税          | 214,649               | 0.6   | 211,075               | 0.6   | 3,574       | 1.7            |
| たばこ税           | 454,582               | 1.2   | 443,579               | 1.2   | 11,003      | 2.5            |
| 入湯税            | 1,871                 | 0.0   | 2,550                 | 0.0   | ▲ 679       | ▲ 26.6         |
| 都市計画税          | 857,035               | 2.3   | 911,156               | 2.6   | ▲ 54,121    | ▲ 5.9          |
| 2 地方譲与税        | 243,800               | 0.7   | 250,000               | 0.7   | ▲ 6,200     | ▲ 2.5          |
| 3 利子割交付金       | 20,700                | 0.1   | 21,500                | 0.1   | ▲ 800       | ▲ 3.7          |
| 4 配当割交付金       | 86,900                | 0.2   | 95,300                | 0.3   | ▲ 8,400     | ▲ 8.8          |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 73,000                | 0.2   | 77,000                | 0.2   | ▲ 4,000     | ▲ 5.2          |
| 6 法人事業税交付金     | 85,700                | 0.2   | 46,000                | 0.1   | 39,700      | 86.3           |
| 7 地方消費税交付金     | 2,024,600             | 5.5   | 1,890,000             | 5.3   | 134,600     | 7.1            |
| 8 ゴルフ場利用税交付金   | 17,700                | 0.1   | 18,100                | 0.1   | ▲ 400       | ▲ 2.2          |
| 9 環境性能割交付金     | 48,800                | 0.1   | 49,700                | 0.1   | ▲ 900       | ▲ 1.8          |
| 10 地方特例交付金     | 162,800               | 0.4   | 87,100                | 0.2   | 75,700      | 86.9           |
| 11 地方交付税       | 6,352,000             | 17.2  | 6,085,000             | 17.1  | 267,000     | 4.4            |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 15,000                | 0.0   | 15,300                | 0.0   | ▲ 300       | ▲ 2.0          |
| 13 分担金及び負担金    | 243,962               | 0.7   | 230,145               | 0.7   | 13,817      | 6.0            |
| 14 使用料及び手数料    | 640,508               | 1.7   | 639,390               | 1.8   | 1,118       | 0.2            |
| 15 国庫支出金       | 7,247,408             | 19.7  | 6,755,777             | 18.9  | 491,631     | 7.3            |
| 16 府支出金        | 3,163,658             | 8.6   | 3,082,074             | 8.6   | 81,584      | 2.6            |
| 17 財産収入        | 289,207               | 0.8   | 237,381               | 0.7   | 51,826      | 21.8           |
| 18 寄附金         | 1,408,000             | 3.8   | 510,000               | 1.4   | 898,000     | 176.1          |
| 19 繰入金         | 605,512               | 1.6   | 657,369               | 1.8   | ▲ 51,857    | ▲ 7.9          |
| うち財政調整基金繰入金    | 59,000                | 0.2   | 134,000               | 0.4   | ▲ 75,000    | ▲ 56.0         |
| 20 繰越金         | 1,000                 | 0.0   | 1,000                 | 0.0   | 0           | 0.0            |
| 21 諸収入         | 556,754               | 1.5   | 523,971               | 1.5   | 32,783      | 6.3            |
| 22 市債          | 2,613,100             | 7.1   | 2,382,800             | 6.7   | 230,300     | 9.7            |
| うち臨時財政対策債      | 1,850,000             | 5.0   | 1,160,000             | 3.3   | 690,000     | 59.5           |
| 合 計            | 36,897,000            | 100.0 | 35,674,000            | 100.0 | 1,223,000   | 3.4            |



一般会計 歳出予算（性質別）



(性質別)

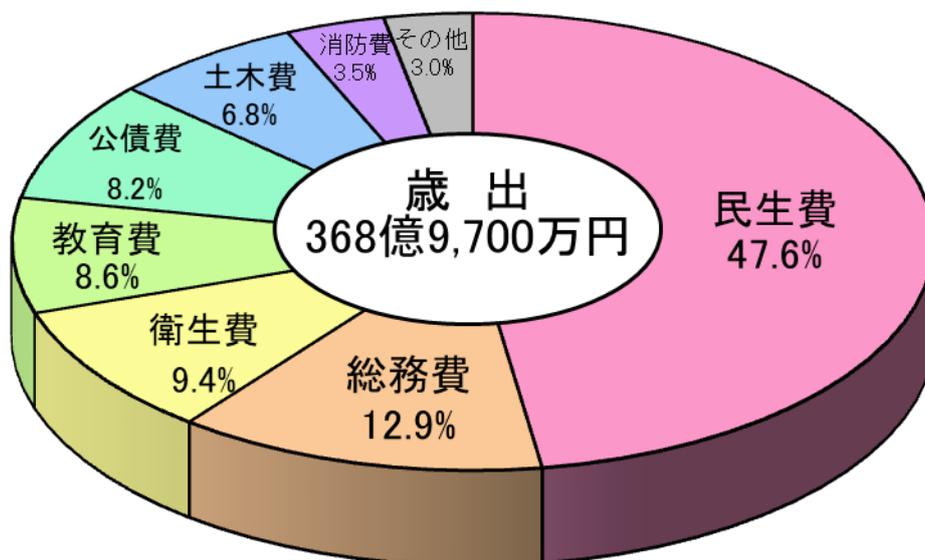
(単位:千円、%)

| 区 分       | 令和3年度<br>当初予算額<br>(a) |       | 令和2年度<br>当初予算額<br>(b) |       | 増減<br>(a-b) | 増減率<br>(a-b)/b |
|-----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------------|----------------|
|           |                       | 構成比   |                       | 構成比   |             |                |
| 義務的経費     | 19,731,514            | 53.6  | 19,680,538            | 55.2  | 50,976      | 0.3            |
| 1 人件費     | 6,067,114             | 16.5  | 6,152,570             | 17.3  | ▲ 85,456    | ▲ 1.4          |
| 2 扶助費     | 10,655,843            | 28.9  | 10,467,510            | 29.3  | 188,333     | 1.8            |
| 3 公債費     | 3,008,557             | 8.2   | 3,060,458             | 8.6   | ▲ 51,901    | ▲ 1.7          |
| 投資的経費 ※   | 1,573,583             | 4.2   | 2,330,086             | 6.6   | ▲ 756,503   | ▲ 32.5         |
| 4 普通建設事業費 | 1,561,583             | 4.2   | 2,311,086             | 6.5   | ▲ 749,503   | ▲ 32.4         |
| 5 災害復旧事業費 | 12,000                | 0.0   | 19,000                | 0.1   | ▲ 7,000     | ▲ 36.8         |
| その他経費     | 15,541,903            | 42.1  | 13,613,376            | 38.1  | 1,928,527   | 14.2           |
| 6 物件費     | 5,505,814             | 14.9  | 4,963,027             | 13.9  | 542,787     | 10.9           |
| 7 維持補修費   | 259,950               | 0.7   | 154,406               | 0.4   | 105,544     | 68.4           |
| 8 補助費等    | 3,332,528             | 9.0   | 3,107,248             | 8.7   | 225,280     | 7.3            |
| 9 繰出金     | 4,876,637             | 13.2  | 4,648,566             | 13.0  | 228,071     | 4.9            |
| 10 貸付金    | 90,573                | 0.3   | 87,296                | 0.3   | 3,277       | 3.8            |
| 11 積立金    | 1,476,401             | 4.0   | 652,833               | 1.8   | 823,568     | 126.2          |
| 予備費       | 50,000                | 0.1   | 50,000                | 0.1   | 0           | 0.0            |
| 合計        | 36,897,000            | 100.0 | 35,674,000            | 100.0 | 1,223,000   | 3.4            |

※前年度の補正予算に計上した金額のうち、繰り越して翌年度で執行する額を合わせた場合の比較

|           |           |  |           |  |           |        |
|-----------|-----------|--|-----------|--|-----------|--------|
| 投資的経費     | 2,078,174 |  | 2,952,820 |  | ▲ 874,646 | ▲ 29.6 |
| 4 普通建設事業費 | 2,013,674 |  | 2,876,820 |  | ▲ 863,146 | ▲ 30.0 |
| 5 災害復旧事業費 | 64,500    |  | 76,000    |  | ▲ 11,500  | ▲ 15.1 |

一般会計 歳出予算（目的別）



(目的別)

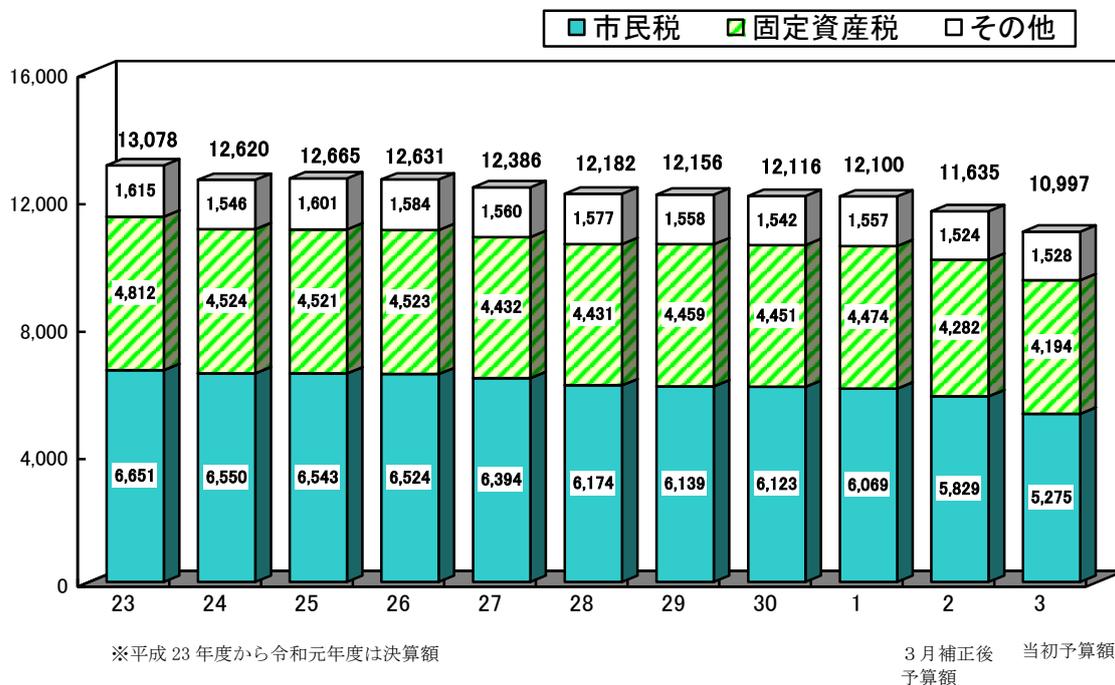
(単位:千円、%)

| 区分       | 令和3年度<br>当初予算額<br>(a) |       | 令和2年度<br>当初予算額<br>(b) |       | 増減<br>(a-b) | 増減率<br>(a-b)/b |
|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------------|----------------|
|          |                       | 構成比   |                       | 構成比   |             |                |
| 1 議会費    | 296,909               | 0.8   | 301,486               | 0.8   | ▲ 4,577     | ▲ 1.5          |
| 2 総務費    | 4,774,221             | 12.9  | 4,138,558             | 11.6  | 635,663     | 15.4           |
| 3 民生費    | 17,562,421            | 47.6  | 17,022,127            | 47.7  | 540,294     | 3.2            |
| 4 衛生費    | 3,459,527             | 9.4   | 3,730,089             | 10.5  | ▲ 270,562   | ▲ 7.3          |
| 5 労働費    | 17,289                | 0.0   | 16,927                | 0.0   | 362         | 2.1            |
| 6 農林業費   | 453,345               | 1.2   | 381,346               | 1.1   | 71,999      | 18.9           |
| 7 商工費    | 319,055               | 0.9   | 352,327               | 1.0   | ▲ 33,272    | ▲ 9.4          |
| 8 土木費    | 2,494,073             | 6.8   | 2,614,729             | 7.3   | ▲ 120,656   | ▲ 4.6          |
| 9 消防費    | 1,281,525             | 3.5   | 1,271,096             | 3.6   | 10,429      | 0.8            |
| 10 教育費   | 3,168,068             | 8.6   | 2,715,847             | 7.6   | 452,221     | 16.7           |
| 11 災害復旧費 | 12,000                | 0.0   | 19,000                | 0.1   | ▲ 7,000     | ▲ 36.8         |
| 12 公債費   | 3,008,567             | 8.2   | 3,060,468             | 8.6   | ▲ 51,901    | ▲ 1.7          |
| 13 予備費   | 50,000                | 0.1   | 50,000                | 0.1   | 0           | 0.0            |
| 合計       | 36,897,000            | 100.0 | 35,674,000            | 100.0 | 1,223,000   | 3.4            |

～参考資料～

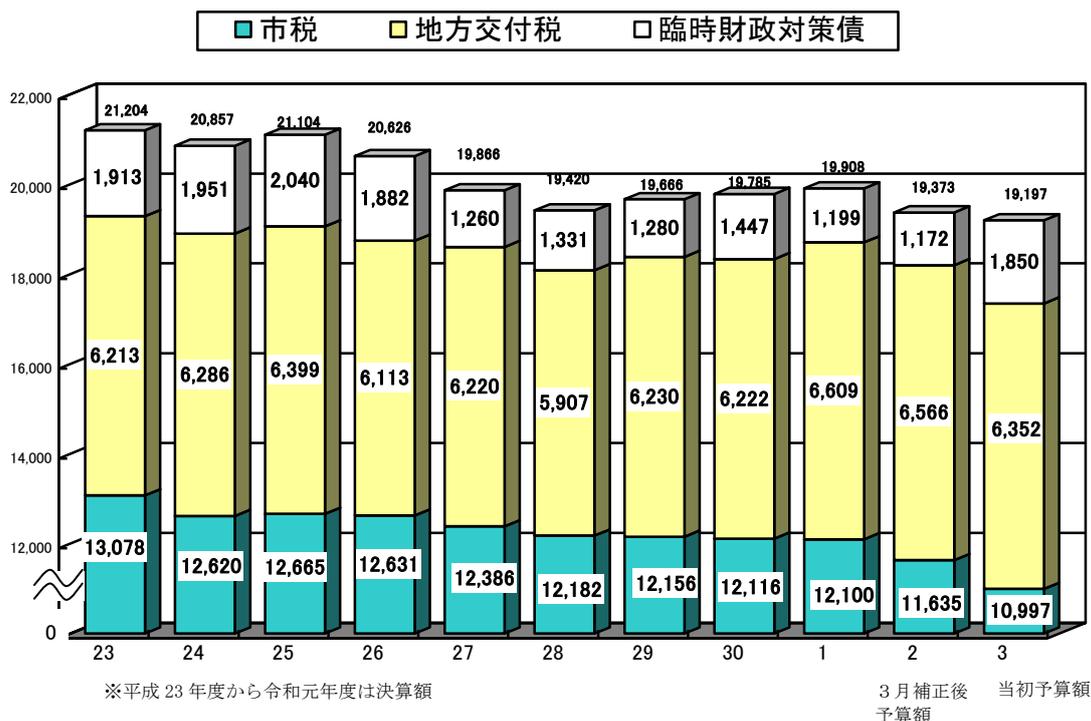
I 市税収入の状況

(単位：百万円)



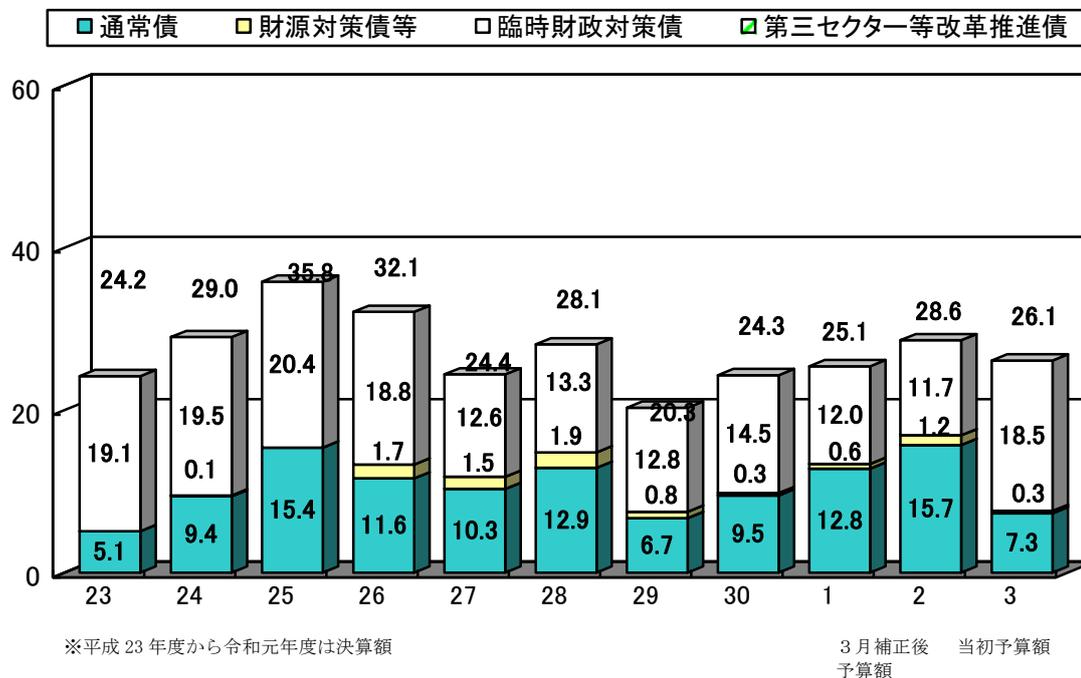
II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



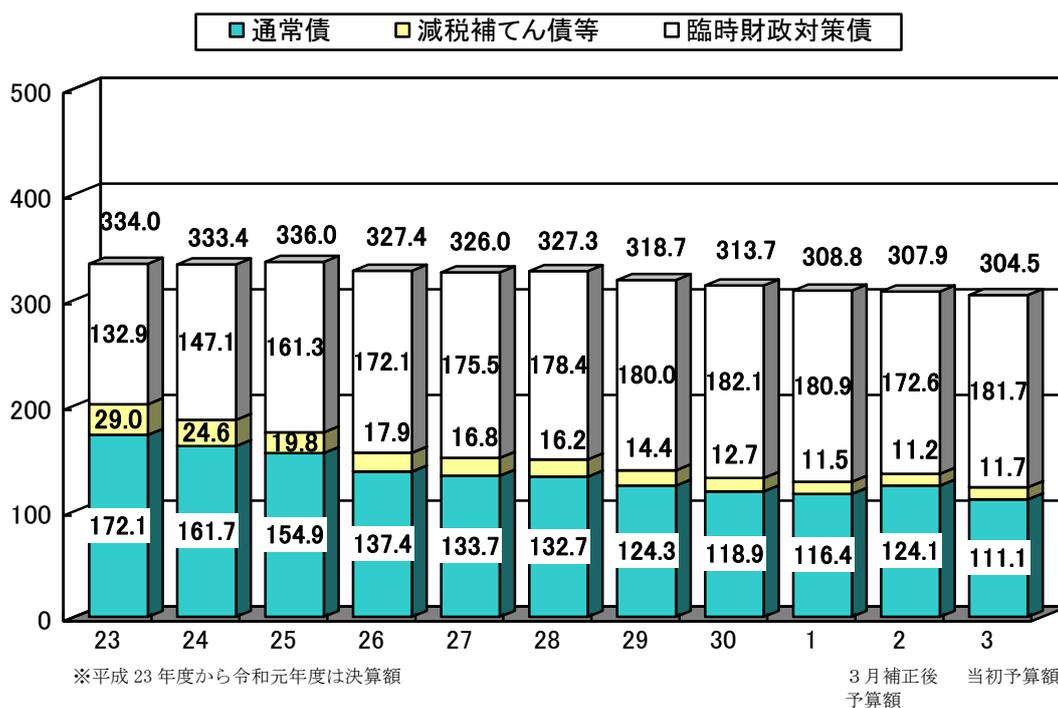
### Ⅲ 市債発行額の推移（普通会計）

（単位：億円）



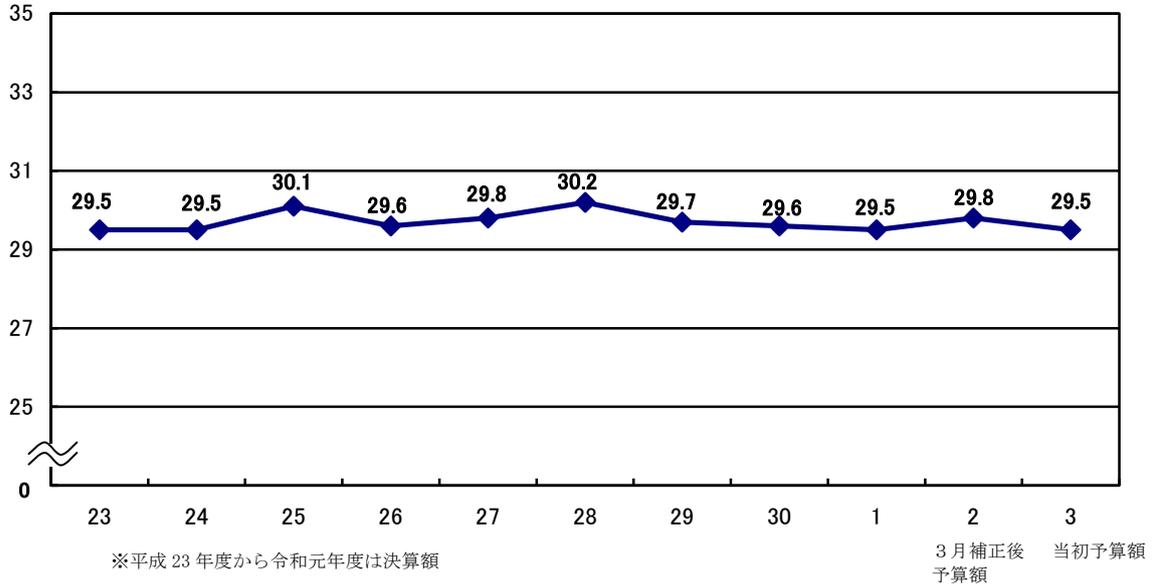
### Ⅳ 市債残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



## V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）

(単位：万円)



(注) 人口は、各年度末（平成28年度以降は12月末の人口、令和3年度は令和2年12月末）の住民基本台帳によるものです。

## VI 基金残高の推移

(単位：億円)

